



# 平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月17日

上場取引所 福

上場会社名 第一交通産業株式会社

コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	83,422	12.5	4,570	29.8	4,125	37.3	4,346	177.4
23年3月期	74,178	5.0	3,520	5.7	3,004	14.3	1,566	105.8

(注) 包括利益 24年3月期 4,653百万円 (215.6%) 23年3月期 1,474百万円 (74.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	222.29		21.4	2.9	5.5
23年3月期	80.12		8.9	2.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	138,786	23,826	16.2	1,151.12
23年3月期	143,246	19,462	12.7	929.63

(参考) 自己資本 24年3月期 22,505百万円 23年3月期 18,175百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	12,687	4,178	5,059	12,124
23年3月期	127	3,356	1,814	8,671

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期		5.00		10.00	15.00	293	18.7	1.7
24年3月期		5.00		10.00	15.00	293	6.7	1.4
25年3月期(予想)		5.00		10.00	15.00		11.7	

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	39,000	3.4	2,300	21.4	2,000	21.9	770	65.4	39.38
通期	89,000	6.7	6,000	31.3	5,500	33.3	2,510	42.2	128.38

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	19,613,600 株	23年3月期	19,613,600 株
期末自己株式数	24年3月期	62,472 株	23年3月期	62,472 株
期中平均株式数	24年3月期	19,551,128 株	23年3月期	19,551,128 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,072	16.4	1,804	97.8	2,870	48.0	4,888	279.1
23年3月期	17,245	24.9	912	4.8	1,938	57.8	1,289	38.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	250.05	
23年3月期	65.96	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
24年3月期	100,083		21,189	21.2	1,083.78			
23年3月期	102,735		16,349	15.9	836.26			

(参考) 自己資本 24年3月期 21,189百万円 23年3月期 16,349百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 追加情報	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計情報)	37
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 重要な会計方針	49
(6) 追加情報	50
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	53
(株主資本等変動計算書関係)	54
(リース取引関係)	54
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	55
(1株当たり情報)	56
6. その他	57
(1) 役員の変動	57
(2) 営業の状況	57

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当連結会計年度の概況

	前連結会計年度 (平成23年3月期)	当連結会計年度 (平成24年3月期)	増減率(%)
売上高(百万円)	74,178	83,422	+12.5
営業利益(百万円)	3,520	4,570	+29.8
経常利益(百万円)	3,004	4,125	+37.3
当期純利益(百万円)	1,566	4,346	+177.4

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況からは徐々に持ち直しておりますが、円高の長期化や株式市況の低迷、欧米の財政不安、更には原油の高騰など国内外ともに懸念する問題が多く、先行きの不透明感が拭えない状況で推移しました。

このような状況の下、当連結会計年度の当社グループの売上高は83,422百万円(前連結会計年度比12.5%増)、営業利益は4,570百万円(同29.8%増)、経常利益は4,125百万円(同37.3%増)となり、特別利益に厚生年金基金代行返上益5,996百万円を計上した結果、当期純利益は4,346百万円(同177.4%増)となりました。

#### セグメント別の概況

当社グループでは、事業内容を5つのセグメントに分けております。各セグメントの営業の状況は、「6. その他(2)営業の状況」をご覧ください。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
タクシー事業	47,208	63.6	51,053	61.2	+3,845	+8.1
バス事業	7,013	9.4	6,754	8.1	259	3.7
不動産分譲事業	12,799	17.3	17,802	21.3	+5,002	+39.1
不動産賃貸事業	2,791	3.8	2,813	3.4	+21	+0.8
金融事業	2,594	3.5	3,243	3.9	+649	+25.0
報告セグメント計	72,408	97.6	81,667	97.9	+9,259	+12.8
その他事業	1,770	2.4	1,754	2.1	15	0.9
合計	74,178	100.0	83,422	100.0	+9,243	+12.5

#### (タクシー事業)

タクシー業界においては、東日本大震災発生以降の自粛ムードも癒え、いわゆる「タクシー適正化・活性化特別措置法」に基づく需給調整のための減車・休車の実施により、前年同期に対する1台当たりの各種実績は上回ってきております。しかしながら、長引く円高、金融不安、株価の下落、原油高等の先行き不安から、厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、車両の配置管理、住宅地や勤務先への対面営業の推進、乗務員と配車司令室の接客マナーの向上に取り組むとともに、「安全運転は最高のサービス」との基本に立った乗務員への視聴覚・予防研修の実施、「雇用創出プラン2011」の展開による震災被災者支援と乗務員の若返り及び定着にも注力してまいりました。

また、利用者の利便性向上と他社との差別化を図るため、クレジットカード、携帯電話及び鉄道系の各種電子マネーに対応した決済端末を追加導入し、福岡県・熊本県・鹿児島県の3県で合計1,500台体制とするとともに、フリーダイヤルの「全国タクシー予約センター」の設置、タクシー自動配車スマートフォンアプリ「モタク」の運用を開始しました。

なお、社会全体に求められている環境活動を積極化するために、平成23年8月以降、電気自動車(日産自動車リーフ)16台のほか、ハイブリッド車(ガソリン+電気)にLPG燃料も使用できるように、自社で専用キットで改造したリアルハイブリッド車1台をタクシー車両として順次導入しております。更に、社会問題化している飲酒運転の撲滅を目指して、当社グループではタクシー代行運転のPRを兼ねたCMを放映しております。

以上の結果、売上高は51,053百万円（前連結会計年度比8.1%増）となり、新規買収に伴うのれんの償却、一部子会社が加盟する総合型厚生年金基金の退職給付費用の負担並びに前年同期に比べ燃料価格が高騰したものの、営業所の統廃合による合理化と様々な経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は1,891百万円（同0.6%増）となりました。

平成24年3月31日現在のタクシー認可台数は、当連結会計年度において引続き需給調整のための減車・休車を実施したものの、山梨県甲斐市の有限会社玉幡タクシー（14台）、大阪府富田林市の富田林交通株式会社（16台）、沖縄県うるま市の合資会社水仙タクシー（21台）、和歌山県西牟婁郡白浜町の白浜観光タクシー株式会社（30台）、沖縄県うるま市の合資会社平良川タクシー（13台）、山口県柳井市の株式会社柳井タクシー（25台）の買収並びに札幌市の株式会社光星ハイヤー（80台）、名古屋市の第一タクシー株式会社（25台）からの事業譲受等により、100台増加の6,992台となっております。

#### （バス事業）

バス事業においては、沖縄県内の路線バス部門では、現金利用者が回数券・定期券へシフトしているなかで、バスロケーションシステム、モノレールとの共通1日乗車券「ぐるっと那覇バスモノバス」による利便性向上のほか、各種フリー乗車券、応募券付千円乗車券の販売により利用促進を図るとともに、スクールバスの新規契約もあり、前年並みの売上を確保することができました。一方、貸切バス部門においては、東日本大震災直後の外国人観光客の日本離れや渡航自粛、回復傾向にあった国内旅行者についても、週末や連休の台風接近による予約のキャンセルや運休が相次ぐなど厳しい状況が続きました。なお、平成23年10月以降は、修学旅行などの団体客の振り替え需要を中心に前年同期を上回る回復となっております。

以上の結果、バス事業全体の売上高は6,754百万円（前連結会計年度比3.7%減）となり、燃料が高止まりしている中で経費削減に取り組んだものの、セグメント損失は36百万円（前連結会計年度は、セグメント利益127百万円）となりました。なお、平成24年3月31日現在のバス認可台数は、前連結会計年度末に比べ4台減少の698台となっております。

#### （不動産分譲事業）

新築マンション業界においては、地価下落や低金利・税制優遇拡充を背景に、実需型の完成在庫の圧縮が進む中、首都圏では資産性の高い新規物件を中心に市場は回復傾向にあります。東日本大震災でも、マンションに対する耐震性・安全性が見直され、消費税率の引き上げを意識した購入マインドが市場を下支えしております。

このような状況の下、当社グループのマンションにおきましては、駅前好立地物件の「グランドパレスクレール大道」（大分市52戸）、「アーバンパレス福岡駅前」（福岡県福津市131戸）、「グランドパレスファミリー霧島」（鹿児島県霧島市52戸）の新規発売のほか、当連結会計年度に竣工引渡し「グランドパレスブランシェ企救丘」（北九州市 233戸）、「プレミスト千早タワーツインマークス」（福岡市 518戸：当社シェア25%）を順調に販売するとともに、重点課題として引続き完成在庫の販売に取り組んだ結果、マンションの売上高は13,717百万円（前連結会計年度比60.0%増）となりました。

戸建住宅におきましても、「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」を、北九州・福岡の両都市圏において販売し、順調に推移した結果、戸建住宅の売上高は2,989百万円（前連結会計年度比212.2%増）となりました。

その他1,095百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、17,802百万円（前連結会計年度比39.1%増）となり、セグメント利益は938百万円（前連結会計年度は、セグメント損失170百万円）となりました

#### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸業界においては、景気低迷に伴う空きテナント対策として賃料・敷金の減額やフリーレント等の営業手法が一般化し、賃料相場に影響を及ぼす中、東日本大震災の影響から飲食街は閑散とするなど、客足の減少に歯止めがかからないため、テナントの閉店・縮小傾向が続いております。

当社グループでは、夜間における飲食店舗の募集活動のほか、各種イベントの実施や情報誌を使った宣伝広告の実施により、既存テナントへの営業協力を強化するとともに、入居キャンペーンによる入居率の維持に努めてまいりました。なお、当連結会計年度においては、複合商業施設「アーバンモール福岡」（福岡県福津市）の開業や飲食ビル「堺町会館」（北九州市）の取得など、賃貸用物件を増加させております。売上高につきましては、飲食ビルを中心とした店舗の退去に伴う減少があったものの、オフィスの入居率の改善による増加等により、全体の売上高は2,813百万円（前連結会計年度比0.8%増）、セグメント利益は1,347百万円（同0.7%増）となりました。

## (金融事業)

不動産金融市場においては、東日本大震災以降の不動産流動性への影響が懸念されましたが、全体として堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおける金融事業の融資残高は、与信基準の厳格運用を図りつつも債権メンテナンスに注力した結果、不動産担保ローンは13,309百万円（前連結会計年度比1,277百万円減）となり、無担保ビジネスローンは施策的な抑制により167百万円（同141百万円減）となった結果、総融資残高は13,477百万円（同1,418百万円減）となりました。

売上高につきましては、不動産再生事業が順調に推移した結果3,243百万円（前連結会計年度比25.0%増）となり、セグメント利益は218百万円（同29.6%増）となりました。

## (その他事業)

その他事業におきましては、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等により、売上高は1,754百万円（前連結会計年度比0.9%減）、セグメント利益は240百万円（同8.4%増）となりました。

## 次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災の復興需要による生産活動の持ち直しに伴い、消費マインドも全国的に緩やかに持ち直しておりますが、全国的な電力供給懸念や原油高、厳しい雇用環境などにより、個人消費の本格的な回復には、当面不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは地域密着の徹底を図り、お客様本位のサービスと顧客満足を視野に入れた異業種とのシナジー効果による付加価値の充実を図ってまいります。また、全社を挙げて徹底した経費節減と効率的な経営活動を実践することにより、連結売上高は89,000百万円（前連結会計年度比6.7%増）、営業利益は6,000百万円（同31.3%増）、経常利益は5,500百万円（同33.3%増）、当期純利益は2,510百万円（同42.2%減）を見込んでおります。

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ4,460百万円減少し、138,786百万円となりました。主な増加は現金及び預金3,648百万円であり、主な減少はたな卸資産6,487百万円、繰延税金資産2,418百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,824百万円減少し、114,960百万円となりました。主な減少は退職給付引当金5,697百万円、有利子負債4,343百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ4,364百万円増加し、23,826百万円となりました。主な増加は当期純利益4,346百万円であり、主な減少は剰余金の配当293百万円であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の12.7%から16.2%に増加しました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが12,687百万円の収入があったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローが4,178百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが5,059百万円の支出であったものの、前連結会計年度末に比べ3,453百万円増加し、12,124百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は12,687百万円（前連結会計年度は127百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,654百万円に対し、厚生年金基金代行返上益5,996百万円があったものの、たな卸資産の減少による増加4,170百万円、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用3,405百万円、営業債権の減少による増加1,323百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,178百万円（前連結会計年度は3,356百万円の使用）となりました。これは主に、事業用地、賃貸用設備並びに事業用資産の車輛の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出2,875百万円、子会社株式の取得等その他の投資による支出804百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,059百万円(前連結会計年度は1,814百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入15,324百万円があったものの、短期借入金純減による支出646百万円及び長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出19,076百万円によるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	11.4	11.9	12.7	16.2
時価ベースの自己資本比率(%)	6.7	4.7	6.3	7.9
債務償還年数(年)	-	11.9	-	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	5.5	-	9.6

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

平成21年3月期及び平成23年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、いずれも営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを勘案し、定款授權による取締役会決議によって、剰余金の配当等を決定いたします。

内部留保金につきましては、事業所の新設及び設備投資、情報システムの構築並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容拡大と事業基盤の強化に役立ててまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただきます、平成23年12月6日に実施済みの中間配当金1株当たり5円とあわせて、年間配当金は1株当たり15円となります。

次期の配当金につきましては、今後の事業展開を勘案し、中間配当金1株当たり5円に加え、期末配当金を1株当たり10円とすることで、年間配当金は1株当たり15円とさせていただきます予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当社の関係会社（子会社129社及び親会社1社（平成24年3月31日現在））により構成されており、タクシー、バス、不動産分譲、不動産賃貸、金融の5部門を主たる事業としております。当社及び当社の関係会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであります。

## (1) タクシー事業（94社）

事業の内容	会社名
タクシー・ハイヤー	北九州第一交通(株)、第一交通(株)（小倉）、八幡第一交通(有)、若松第一交通(株)、福岡第一交通(株)、新協第一交通(株)、早良第一交通(有)、那覇第一交通(株)、沖縄第一交通(株)、オリオン第一交通(株)、國和第一ハイヤー(株)、(株)鏡原第一交通、(株)美栄第一交通、（合資）水仙第一交通、（合資）平良川第一交通、鹿児島第一交通(株)、第一交通(株)（川内）、平塚第一交通(株)、宮崎第一交通(株)、大分第一交通(株)、第一交通(株)（豊南）、王子第一交通(有)、肥後第一交通(株)、熊本第一交通(株)、長崎第一交通(株)、第一交通(株)（徳島）、第一交通(有)（岩国）、第一交通(株)（徳山）、徳山第一交通(有)、福川第一交通(有)、ゴトウ第一交通(株)、柳井第一交通(株)、広島第一交通(株)、平和第一交通(株)、第一交通(株)（新生）、富士第一交通(株)、津和野第一交通(株)、みなと第一交通(株)、出雲第一交通(株)、第一交通(有)（松江）、米子第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、御坊第一交通(株)、白浜第一交通(株)、白浜観光第一交通(株)、熊野第一交通(株)、第一交通(株)（神戸）、御影第一(株)、第一交通(株)（姫路）、大阪第一交通(株)、堺第一交通(株)、第一交通(株)（枚方）、富田林第一交通(株)、京都第一交通(株)、宇治第一交通(株)、大津第一交通(株)、滋賀第一交通(株)、千成第一交通(株)、鯨第一交通(株)、熱海第一交通(株)、伊豆第一交通(株)、沼津第一交通(株)、第一交通(株)（松本）、第一観光タクシー(株)、明科第一交通(有)、第一交通(株)（高島）、第一交通(有)（佐久）、アルプス第一交通(株)、山梨第一交通(株)、甲州第一交通(株)、玉幡第一交通(有)、敦賀第一交通(株)、加賀第一交通(株)、金沢第一交通(株)、第一交通(株)（足立）、芙蓉第一交通(株)、第一交通(株)（東京）、ヒノデ第一交通(株)、埼玉第一交通(株)、大久保第一交通(有)、サン第一交通(有)、県都第一交通(株)、高崎第一交通(株)、群北第一交通(株)、茨城第一交通(株)、観光第一交通(株)（水戸）、湊第一交通(株)、仙台第一交通(株)、構内第一交通(株)、観光第一交通(株)（仙台）、松島ワカバ第一交通(有)、東北第一交通(株)、札幌第一交通(株)、興亜第一交通(株)

## (2) バス事業（9社）

事業の内容	会社名
路線バス・貸切バス	第一観光バス(株)、那覇バス(株)、(株)琉球バス交通、鹿児島第一交通(株)、広島第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、大阪第一交通(株)、明科第一交通(有)、札幌第一交通(株)

## (3) 不動産分譲事業（2社）

事業の内容	会社名
マンション 戸建住宅	当社 第一ホーム(株)

## (4) 不動産賃貸事業（1社）

事業の内容	会社名
店舗、住居、オフィス	当社

## (5) 金融事業（2社）

事業の内容	会社名
不動産担保ローン	(株)第一ゼネラルサービス
不動産再生	(株)エフ・アール・イー



## (6) その他事業 (33社)

事業の内容	会社名
通信販売	当社
不動産仲介	(株)アーバンエステートダイイチ、沖縄第一不動産(株) 1、大分第一不動産(株) 1
コインパーキング	ダイイチパーク(株)
車両運行管理	第一交通サービス(株)
自動車点検・整備	(株)第一モータース(北九州)、沖縄第一モータース(株)、太陽モータース(株)、豊海自動車(株)、(株)第一モータース(大阪)、(株)第一モータース(京都)
LPG販売	第一マルササービス(株)、第一オートガス(株)、芙蓉第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)
ゴルフ練習場	ダイイチダイナミックススポーツ(株)
医療関連	第一メディカル(株)
有料老人ホーム	第一ケアサービス(株) 1
その他事業	(株)アクシス・ワン 1、(株)ダイイチ 1、第一トラベルサービス(株) 1、第一酒販(有) 1、(株)第一アートインテリア 1、(株)ダイイチ合人社建物管理 1、(株)トオツウ 1、那覇バスターミナル(株) 1、佐野第一交通(株) 1、大阪第一トラベル(株) 1、(株)夫婦松酒造店 1、(有)黒部観光旅行 1、東京第一交通(有) 1、(株)第一マネージメント 2

(注) 1. 上記事業は、「4. 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

2. 無印 連結子会社

1 非連結子会社

2 親会社

3. 上記事業部門ごとの会社数には、当社、鹿児島第一交通(株)、広島第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、大阪第一交通(株)、京都第一交通(株)、明科第一交通(有)、芙蓉第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)及び札幌第一交通(株)が重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。

4. (合資)水仙第一交通、(合資)平良川第一交通、柳井第一交通(株)、白浜観光第一交通(株)、富田林第一交通(株)、玉幡第一交通(有)については、当連結会計年度において当社が買収したことにより、連結の範囲に含めております。また、(株)第一モータース(京都)は、当連結会計年度から重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。

各事業における主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) タクシー事業

本業は顧客の求めに応じて、旅客を輸送し、その対価として運賃及び料金を収受するもので、道路運送法による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て33都道府県でタクシーの営業を行っております。また、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等の車両も取り揃えております。94社、182営業所、6,992台を配置し、随時不特定多数の顧客の求めに応じて輸送しております。

分布状況は以下のとおりであります。

地 区	営業所数	小・中型(台)	その他(台)	
1.福岡県	北九州市	16	550	26
	その他	10	399	15
2.沖縄県	8	205	12	
3.鹿児島県	10	372	16	
4.宮崎県	4	305	12	
5.大分県	9	302	22	
6.熊本県	3	100	3	
7.長崎県	2	49	3	
8.愛媛県	1	31	3	
9.徳島県	1	78	5	
10.山口県	9	259	17	
11.広島県	3	155	8	
12.島根県	6	150	13	
13.鳥取県	1	40	2	
14.和歌山県	10	246	16	
15.兵庫県	3	122	1	
16.大阪府	14	563	10	
17.京都府	5	243	11	
18.滋賀県	6	151	2	
19.三重県	1	10	-	
20.愛知県	5	223	8	
21.静岡県	3	115	1	
22.長野県	8	251	21	
23.山梨県	5	89	4	
24.福井県	1	33	2	
25.石川県	3	100	4	
26.神奈川県	3	125	-	
27.東京都	6	353	47	
28.千葉県	2	107	4	
29.埼玉県	5	69	1	
30.群馬県	3	106	6	
31.茨城県	4	79	1	
32.宮城県	7	335	7	
33.北海道	5	361	13	
計	182	6,676	316	

(注) その他の内訳は、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等であります。

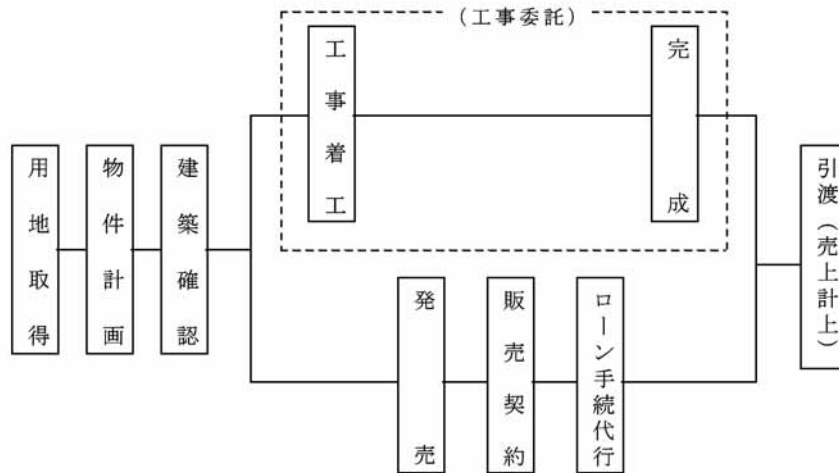
(2) バス事業

沖縄県において那覇バス(株)ほか1社の子会社が貸切バス・路線バスの営業(認可台数588台)を行っているほか、福岡県、鹿児島県、山口県、島根県、広島県、大阪府、長野県及び北海道等において、第一観光バス(株)ほか7社が貸切バス等の営業を行っております。

(3) 不動産分譲事業

当社は福岡県、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、神奈川県及び東京都等において、パレスマンションシリーズ(都市型ファミリーマンション)を中心とした企画、販売のほか、当社ほか1社の子会社において戸建住宅の販売を行っております。

当社の属する不動産販売業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法等により規制を受けており、用地取得から、発売、契約、引渡に至るまでの概要を図示すると、次のとおりであります。



(4) 不動産賃貸事業

当社は福岡県、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県、山口県、兵庫県、大阪府、神奈川県及び北海道等において、飲食ビルを中心とした賃貸ビル69棟その他住宅物件等を保有し、賃貸及びその管理業務を行っております。

(5) 金融事業

福岡県及び熊本県を拠点に、(株)第一ゼネラルサービスほか1社の子会社が、主として不動産担保ローン等の貸金業及び不動産再生事業を営んでおります。

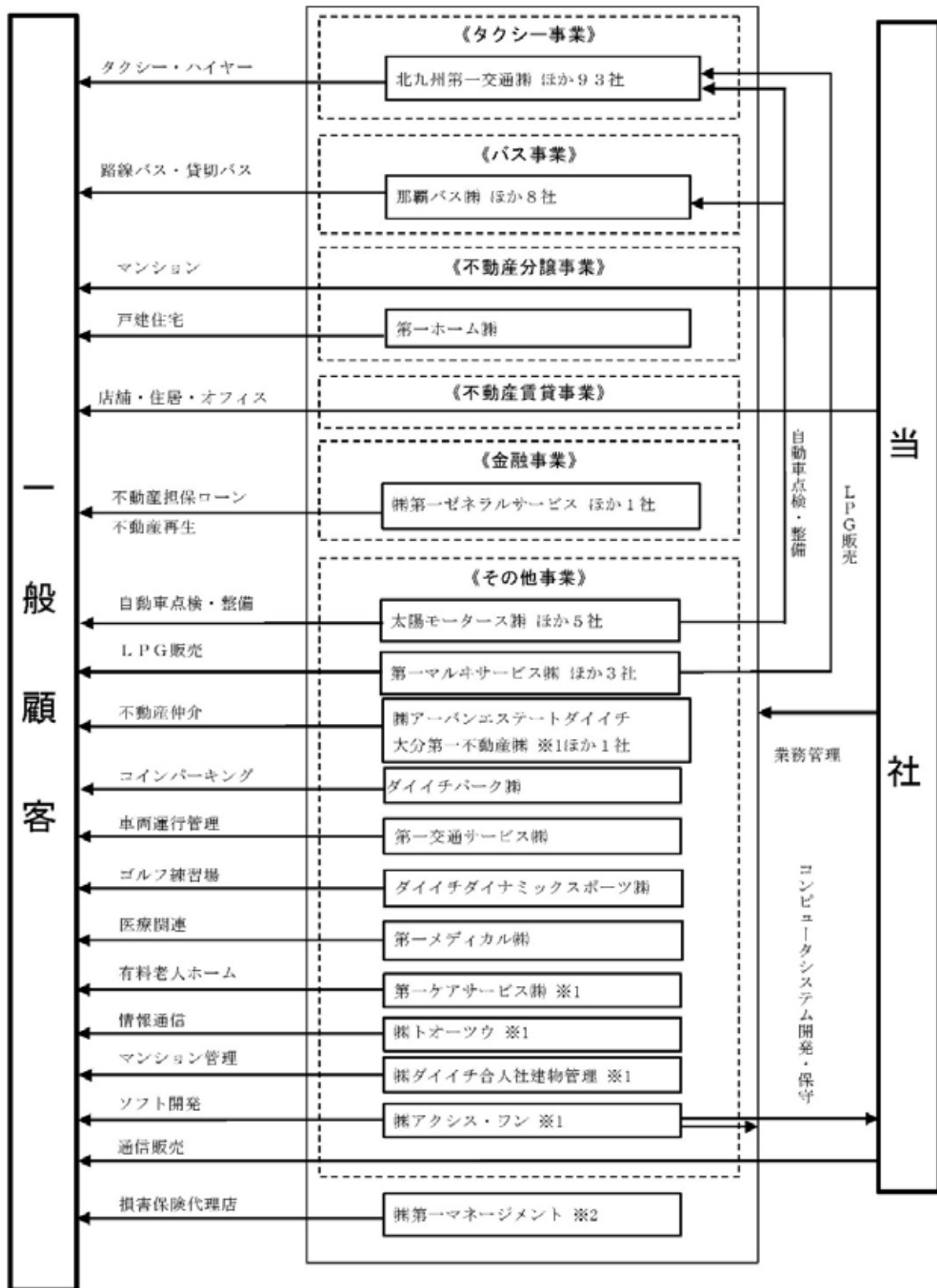
(6) その他事業

当社及び子会社31社並びに親会社1社において、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

( ← サービスの流れ 無印 連結子会社 ※1 非連結子会社 ※2 親会社)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

昭和35年の創業以来「人の生活を大切にする」という基本理念を念頭におき、常に「顧客第一主義」、「現場第一主義」に基づく経営を行っています。

お客様の立場に立って、真心を持ってお客様に接しご満足頂くことを第一とします。

「現場第一主義」の考え方を徹底し、労使相互間の信頼関係と協力関係を重視します。

社会性を重視し、社会のお役に立つ事業を行います。

以上の基本理念を着実に実行して、更なる生産性の向上を図り、地域No.1になることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現、自己資本の効率化を追求した経営を重視しており、自己資本当期純利益率(ROE)10%以上の安定的な確保を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結収益及び連結利益の増大を図り、更なる競争力・企業体質を強化するため以下の項目を重点的に推進してまいります。

地域密着のタクシー事業、バス事業並びに不動産事業をベースにして、他業種との業務提携等を進め、快適な生活環境を創造するLANS(ローカル・エリア・ネット・サービス)カンパニーの確立を目指してまいります。

今後のタクシー事業における事業拡大・エリア拡大については、必要に応じては需要の多い大都市圏・地方主要都市圏を中心にM&Aを実施するとともに、投資効率の向上を図るための事業所の統廃合や車両移動、既存事業所のスクラップアンドビルドにも取り組んでまいります。

また、タクシー事業における再規制の環境下では、より地域に密着した営業戦略、小回りの利いたサービスの実施等、意思決定の迅速化と経営責任を明確にすることで、より強固な企業集団の構築を推進してまいります。

不動産分譲事業においては、顧客ニーズに対応した好立地で快適な住環境を提供することに努めるとともに、安価で低所得者層にも手が届く戸建住宅の供給を推進してまいります。

金融事業においては、不動産担保ローン等の担保付融資を中心に、与信基準の厳格運用により比較的低リスクな債権の比率を高めるとともに、不動産再生を活用しながら、収益力の向上を図ってまいります。

国際事業部門では、以下の取組みを強化してまいります。

- ・中国上海駐在所において、中国富裕層をターゲットとした情報収集による日本国内への観光客誘致。
- ・中国大連市内において、中国ゴルフ人口の増加に着目した室内ゴルフ練習場の運営、並びに中国富裕層のゴルフ観光客の囲い込み。
- ・政治改革とともに今後の発展が予想されるミャンマーにおいて、交通関連インフラの整備に関する合弁会社の設立準備並びに自動車整備事業に関する技術交流。

IT技術を活用することにより、顧客情報管理システムの充実と経費削減を推進してまいります。

当社は、当社グループ会社の資金を一元管理するCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)を導入しており、「企業内銀行」として余剰資金の把握とグループ会社間の資金貸借による資金効率の向上を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

当社と国内に所在する当社の100%子会社及び100%孫会社は、平成22年度に導入されたグループ法人税制の影響を考慮し、連結納税制度を適用しております。

環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動において積極的に環境保全の施策及び活動を推進してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

タクシー事業においては、いわゆる「タクシー適正化・活性化特別措置法」に基づく需給調整のための自主減車・休車に伴う減収傾向に対し、減車後の資産の有効活用、効率的な配車、経費節減等に取り組んでまいります。また、介護・代行運転・乗合タクシーの各関連事業の強化に加え、クーポン券の販売、ポイントカードや電子マネー決済端末の導入、スマートフォンによる自動配車システム「モタク」の導入、3ヶ国語同時通訳サービス及び全国タクシー予約センターのPR、各種キャンペーンの実施により固定顧客の確保にも努めてまいります。一方で「雇用創出プラン」の継続推進により乗務員確保の強化・充実を図ることや、運行管理者等の管理職の育成、乗務員への事故防止教育及びマナーアップ等の指導を推進してまいります。コスト面については、今後もLPG等石油関連製品の価格変動が予測されることから、省燃費運転の取り組みや交通事故の抑制、営業所・待機所等の統廃合及び施設利用料の削減を引き続き行うとともに、システム導入によるグループ事業所間通話料の削減や管理職との通話の無料化等による通信費の削減を推進してまいります。

バス事業においては、沖縄県内の路線バスを中心とした設備の更新、重複路線の統廃合による効率化、乗り継ぎ案内・時刻表の改訂、バスロケーションシステムの運用、那覇バス市内線ではゆいレール共通一日乗車券「バスモノパス」の運用に加え、Wi-Fiスポットや電子決済端末の導入など、お客様の利便性の向上を図るとともに、省燃費運転の徹底により燃料費の削減等、引き続き経費の削減を推進してまいります。また、沖縄地区においては、震災の影響で減少した観光客の回復と、インバウンドを含めた集客増加策を推進してまいります。

不動産分譲事業においては、市場での完成在庫の圧縮や地価下落など好転の兆しが見えておりますが、東日本大震災及び復興に向けての影響や中東情勢による原油価格の上昇により、建築資材の不足・価格高騰や職人不足などを要因として建築費の上昇が懸念されることから、仕入済のプロジェクト用地の企画変更や、新規エリアでのプロジェクトの推進に取り組んでまいります。また、需要の多様化に対応するため、商品企画開発の強化と多角化に取り組むとともに、所有不動産の有効活用に注力してまいります。

不動産賃貸事業においては、引続き主要都市での高収益物件の獲得、営業社員及び管理委託会社のスキルアップによる既存ビルの入居率向上、家賃滞納者への早期対応、中長期修繕計画に基づくリノベーションの実施並びに採算性の向上に努めてまいります。

金融事業においては、不動産担保ローン等の担保付融資に特化しており、不動産金融市場において回復基調が続くと思われるものの、景気の下振れリスクによる不動産市況への影響が懸念される等、依然不透明感は払拭できない状況にあります。このような環境の下、与信基準の厳格運用により良質な資産の積上げを図るとともに、新たな収益源として、不動産担保融資のノウハウを生かした不動産再生事業への積極的な取り組みを行ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	3	9,676	3	13,324
受取手形及び営業未収入金		2,004		2,042
営業貸付金	3	14,553	3	12,937
たな卸資産	1, 3	36,168	1, 3	29,681
繰延税金資産		1,244		931
その他		1,592		1,830
貸倒引当金		1,209		642
流動資産合計		64,032		60,105
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物及び構築物(純額)	2, 3	19,799	2, 3	19,061
機械装置及び運搬具(純額)	2	2,964	2	2,591
土地	3, 6	41,485	3, 6	43,708
その他(純額)	2	1,799	2	1,770
有形固定資産合計		66,048		67,131
<b>無形固定資産</b>				
のれん		1,244		941
ソフトウェア		301		215
その他		190		191
無形固定資産合計		1,736		1,347
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	4	2,912	4	3,606
繰延税金資産		4,966		2,860
その他		4,524		4,835
貸倒引当金		973		1,100
投資その他の資産合計		11,429		10,201
固定資産合計		79,214		78,680
資産合計		143,246		138,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,372	4,133
短期借入金	<sup>3</sup> 39,154	<sup>3</sup> 37,039
未払法人税等	922	1,188
賞与引当金	489	440
その他	<sup>3</sup> 5,162	<sup>3</sup> 6,486
流動負債合計	50,100	49,287
固定負債		
長期借入金	<sup>3</sup> 55,058	<sup>3</sup> 52,830
繰延税金負債	1,527	1,198
再評価に係る繰延税金負債	<sup>6</sup> 1,961	<sup>6</sup> 1,685
退職給付引当金	7,595	1,898
役員退職慰労引当金	1,653	1,768
利息返還損失引当金	81	72
その他	5,804	6,220
固定負債合計	73,683	65,672
負債合計	123,784	114,960
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	20,274	24,287
自己株式	67	67
株主資本合計	24,449	28,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	118
土地再評価差額金	<sup>6</sup> 6,125	<sup>6</sup> 5,838
その他の包括利益累計額合計	6,273	5,957
少数株主持分	1,286	1,320
純資産合計	19,462	23,826
負債純資産合計	143,246	138,786



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		74,178		83,422
売上原価		61,293		69,292
売上総利益		12,885		14,130
販売費及び一般管理費				
販売費及び一般管理費合計		9,365		9,559
営業利益		3,520		4,570
営業外収益				
受取利息		38		35
補助金収入		225		233
その他		761		827
営業外収益合計		1,025		1,096
営業外費用				
支払利息		1,323		1,341
その他		217		199
営業外費用合計		1,540		1,540
経常利益		3,004		4,125
特別利益				
買取債権回収益		-		100
厚生年金基金代行返上益		-		5,996
その他		14		6
特別利益合計		14		6,103
特別損失				
固定資産除売却損	1	70	1	97
関係会社株式評価損		39		-
減損損失	2	136	2	1,031
災害による損失		80		-
貸倒引当金繰入額		39		-
その他		22		445
特別損失合計		389		1,574
税金等調整前当期純利益		2,629		8,654
法人税、住民税及び事業税		1,634		2,216
法人税等調整額		601		2,055
法人税等合計		1,032		4,272
少数株主損益調整前当期純利益		1,597		4,382
少数株主利益		30		36
当期純利益		1,566		4,346

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,597	4,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	32
土地再評価差額金	-	238
その他の包括利益合計	122	271
包括利益	1,474	4,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,442	4,614
少数株主に係る包括利益	31	38

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,027	2,027
当期末残高	2,027	2,027
資本剰余金		
当期首残高	2,214	2,214
当期末残高	2,214	2,214
利益剰余金		
当期首残高	18,915	20,274
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	1,566	4,346
連結子会社の決算期変更に伴う増減	63	-
土地再評価差額金の取崩	22	48
連結範囲の変動	-	9
当期変動額合計	1,358	4,013
当期末残高	20,274	24,287
自己株式		
当期首残高	67	67
当期末残高	67	67
株主資本合計		
当期首残高	23,090	24,449
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	1,566	4,346
連結子会社の決算期変更に伴う増減	63	-
土地再評価差額金の取崩	22	48
連結範囲の変動	-	9
当期変動額合計	1,358	4,013
当期末残高	24,449	28,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	30
当期変動額合計	123	30
当期末残高	148	118
土地再評価差額金		
当期首残高	6,102	6,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	286
当期変動額合計	22	286
当期末残高	6,125	5,838
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,127	6,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	316
当期変動額合計	146	316
当期末残高	6,273	5,957
少数株主持分		
当期首残高	1,277	1,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	33
当期変動額合計	8	33
当期末残高	1,286	1,320
純資産合計		
当期首残高	18,241	19,462
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	1,566	4,346
連結子会社の決算期変更に伴う増減	63	-
土地再評価差額金の取崩	22	48
連結範囲の変動	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	350
当期変動額合計	1,221	4,364
当期末残高	19,462	23,826

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,629	8,654
減価償却費	2,584	2,724
のれん償却額	659	681
減損損失	136	1,031
災害損失	80	-
たな卸資産評価損	281	1,047
貸倒引当金の増減額(は減少)	462	432
退職給付引当金の増減額(は減少)	475	299
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	100	114
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	85	9
受取利息及び受取配当金	89	104
支払利息	1,323	1,341
固定資産除売却損益(は益)	56	90
営業債権の増減額(は増加)	1,394	1,323
たな卸資産の増減額(は増加)	4,857	4,170
仕入債務の増減額(は減少)	3,736	486
その他の資産・負債の増減額	935	1,021
買取債権回収益	-	100
厚生年金基金代行返上損益(は益)	-	5,996
その他	252	450
小計	2,601	15,820
利息及び配当金の受取額	89	104
利息の支払額	1,318	1,321
災害損失の支払額	31	-
法人税等の支払額	1,467	1,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	127	12,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,155	1,370
定期預金の払戻による収入	1,305	1,175
投資有価証券の取得による支出	868	64
投資有価証券の売却による収入	183	95
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,267	2,875
有形及び無形固定資産の売却による収入	166	39
短期貸付金の増減額(は増加)	2	5
長期貸付けによる支出	131	285
長期貸付金の回収による収入	118	98
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	215	47
事業譲受による支出	25	250
その他の支出	1,004	804
その他の収入	103	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,356	4,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,801	646
長期借入れによる収入	23,091	15,324
長期借入金の返済による支出	18,876	19,076
配当金の支払額	293	293
少数株主への配当金の支払額	10	1
リース債務の返済による支出	295	366
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,814	5,059
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,669	3,449
現金及び現金同等物の期首残高	9,213	8,671
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,127	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	3
現金及び現金同等物の期末残高	8,671	12,124

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 113社</p> <p>主要な連結子会社            (株)第一ゼネラルサービス            (株)琉球バス交通            那覇バス(株)            北九州第一交通(株)            大阪第一交通(株)            鯨第一交通(株)            第一交通(株)(足立)            札幌第一交通(株)</p> <p>なお、玉幡第一交通(有)、富田林第一交通(株)、(合資)水仙第一交通、白浜観光第一交通(株)、柳井第一交通(株)、(合資)平良川第一交通については、当連結会計年度において当社が買収したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)第一モータース(京都)については、当連結会計年度から重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社は、第一酒販(有)、(株)ダイイチであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販(有)、(株)ダイイチほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。</p> <p>(イ) 有価証券            満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産            販売用不動産及び仕掛販売用不動産            個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)            その他のたな卸資産            主として最終仕入原価法による原価法</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成19年4月1日以降取得した営業用車両については定額法 なお、主な耐用年数は建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 第一交通グループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成23年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、当連結会計年度に5,996百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 利息返還損失引当金 連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、6社3年間、21社5年間の定額法により償却を行っております。</p>



項 目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税は当連結会計年度の租税公課として処理しております。 (ロ) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から、連結納税制度を適用しております。

## (7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産及び商品	28,675百万円	21,574百万円
仕掛販売用不動産等	7,323	7,915
原材料及び貯蔵品	169	191

## 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	31,618百万円	33,940百万円

## 3 担保資産及び担保付債務

## (1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	130百万円	130百万円
営業貸付金	400	-
たな卸資産 (販売用不動産及び仕掛販売用不動産)	23,111	17,316
建物及び構築物	14,983	14,378
土地	33,167	35,929
計	71,792	67,754

## (2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	15,100百万円	14,728百万円
長期借入金 (うち1年内返済予定額)	63,370 14,098	61,132 12,560
流動負債「その他」(前受金)	4	7
計	78,474	75,868

## 4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	225百万円	893百万円

## 5 偶発債務

下記の会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証債務を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
(医)湘和会 湘南記念病院	613百万円	(医)湘和会 湘南記念病院	532百万円
第一ケアサービス(株)	22	第一ケアサービス(株)	17
当社分譲物件購入者(228名)	637	当社分譲物件購入者(214名)	565
計	1,274	計	1,115

## 6 土地再評価

当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上するとともに、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」から控除し、差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## (再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当社		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	8,048百万円	8,676百万円
うち賃貸等不動産にかかるもの	5,093百万円	5,521百万円
(株)第一ゼネラルサービス		
再評価を行った年月日	平成13年12月31日	平成13年12月31日
再評価を行った土地の当期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	61百万円	63百万円
うち賃貸等不動産にかかるもの	61百万円	63百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 固定資産除売却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	57百万円	建物	75百万円

## 2 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	北九州市小倉北区	土地	83
遊休資産	石川県加賀市 他6箇所	土地	53

当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

その結果、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(136百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地136百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。

また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	沖縄県那覇市 他12箇所	土地、建物	841
遊休資産	東京都足立区 他10箇所	土地、建物	190

当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

その結果、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,031百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地636百万円及び建物395百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。

また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.9%で割引いて算定しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,613	-	-	19,613
合計	19,613	-	-	19,613
自己株式				
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	97	利益剰余金	5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,613	-	-	19,613
合計	19,613	-	-	19,613
自己株式				
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	97	利益剰余金	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	9,676百万円	13,324百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,005	1,200
現金及び現金同等物	8,671	12,124

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	126百万円
固定資産	187
流動負債	125
固定負債	237
のれん	127
株式の取得価額	77
新規買収会社の現金及び現金同等物	68
差引：取得による支出	56
差引：取得による収入	47

## (リース取引関係)

## ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、タクシー事業におけるGPS自動配車設備(機械装置及び運搬具)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、当社の一部の連結子会社には、金融事業を行っている子会社があります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループのリスク管理基準に従い、取引先ごとの残高管理を行う体制であります。

営業債権である営業貸付金は、主として不動産担保ローン等の貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、個別案件ごとに顧客の事業計画及び返済計画を精査するとともに、担保不動産は独自の評価手法に基づき与信審査を行い、限度額の決定、保証や担保の設定などの与信管理に関する体制を整備し運用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内基準に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	9,676	9,676	-
(2)受取手形及び営業未収入金	2,004	2,004	-
(3)営業貸付金	14,553		
貸倒引当金(*1)	1,007		
	13,545	14,707	1,161
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	25	25	0
その他有価証券	1,648	1,648	-
資産計	26,900	28,062	1,161
(1)支払手形及び営業未払金	4,372	4,372	-
(2)短期借入金	39,154	39,154	-
(3)長期借入金	55,058	53,502	1,555
負債計	98,585	97,030	1,555
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。



## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)営業貸付金

期末日現在の残高について回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。

ただし、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## (4)投資有価証券

株式及び債券の時価は取引所の価格によっております。また、投資信託の時価については、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

## (1)支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式及び組合出資金等	1,238

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,676	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	2,004	-	-	-
営業貸付金	8,432	3,829	1,281	1,010
投資有価証券				
(1)満期保有目的の債券	10	15	-	-
(2)その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	20,124	3,844	1,281	1,010

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、当社の一部の連結子会社には、金融事業を行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループのリスク管理基準に従い、取引先ごとの残高管理を行う体制であります。

営業債権である営業貸付金は、主として不動産担保ローン等の貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、個別案件ごとに顧客の事業計画及び返済計画を精査するとともに、担保不動産は独自の評価手法に基づき与信審査を行い、限度額の決定、保証や担保の設定などの与信管理に関する体制を整備し運用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内基準に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	13,324	13,324	-
(2)受取手形及び営業未収入金	2,042	2,042	-
(3)営業貸付金	12,937		
貸倒引当金(*1)	442		
	12,495	13,541	1,045
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	25	25	0
その他有価証券	1,712	1,712	-
資産計	29,600	30,646	1,045
(1)支払手形及び営業未払金	4,133	4,133	-
(2)短期借入金	37,039	37,039	-
(3)長期借入金	52,830	52,024	805
負債計	94,003	93,197	805
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)営業貸付金

期末日現在の残高について回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。

ただし、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## (4)投資有価証券

株式及び債券の時価は取引所の価格によっております。また、投資信託の時価については、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

## (1)支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式及び組合出資金等	1,868

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,324	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	2,042	-	-	-
営業貸付金	7,550	3,726	1,252	407
投資有価証券				
(1)満期保有目的の債券	-	25	-	-
(2)その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	22,918	3,751	1,252	407

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	5	4	0
合 計		25	25	0

## 2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	271	210	61
	小計	271	210	61
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,026	1,330	304
	(2) 投資信託	52	60	8
	(3) その他	298	300	1
	小計	1,377	1,690	313
合 計		1,648	1,900	252

(注) 非上場株式及び組合出資金等(連結貸借対照表計上額1,238百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	25	25	0
合 計		25	25	0

## 2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	450	305	145
	小計	450	305	145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	971	1,288	317
	(2) 投資信託	51	60	8
	(3) その他	238	240	1
	小計	1,262	1,589	326
合 計		1,712	1,894	181

(注) 非上場株式及び組合出資金等(連結貸借対照表計上額1,868百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,575	7,479	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,479	8,006	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(企業年金)及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	12,107	5,406
ロ. 年金資産残高	3,697	3,214
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,410	2,191
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	151	113
ホ. 未認識数理計算上の差異	772	235
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	108	55
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,595	1,898

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	155	150
利息費用	285	158
期待運用収益	93	80
会計基準変更時差異の費用処理額	37	37
数理計算上の差異の費用処理額	216	169
過去勤務債務の費用処理額	21	19
退職給付費用	580	416

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.3%	同左
期待運用収益率	2.3%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
数理計算上の差異の処理年数	5年	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	657 百万円	508 百万円
賞与引当金	202	171
退職給付引当金等	4,173	1,808
役員退職慰労引当金	668	625
利息返還損失引当金	33	25
事業税	73	94
未払費用	138	176
販売用不動産評価損	229	300
減損損失	483	754
繰越欠損金	970	647
その他有価証券評価差額金	100	66
その他	1,062	979
繰延税金資産小計	8,791	6,159
評価性引当額	2,027	1,776
繰延税金資産合計	6,763	4,383
繰延税金負債		
土地評価差額金	1,255	1,107
連結修正仕訳に係る一時差異	825	682
繰延税金負債合計	2,080	1,790
繰延税金資産の純額	4,682	2,593

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,244 百万円	931 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,966	2,860
固定負債 - 繰延税金負債	1,527	1,198

## (土地再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	3,658 百万円	3,168 百万円
評価性引当額	3,658	3,168
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	1,961	1,685
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,961	1,685

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	1,961 百万円	1,685 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	40.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3
住民税均等割額		0.5
同族会社留保金課税		2.6
のれん償却		2.8
評価性引当増減額		0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.6
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.4



## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、北九州市小倉北区その他の地域において、賃貸用のテナントビル及び賃貸住宅等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,612百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は136百万円(特別損失に計上)であります。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
テナントビル	20,581	0	20,581	20,213
住居	7,947	104	7,843	6,678
その他	1,778	42	1,736	2,626
合計	30,307	146	30,160	29,519

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。また、当連結会計年度に取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、北九州市小倉北区その他の地域において、賃貸用のテナントビル及び賃貸住宅等を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,614百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は797百万円(特別損失に計上)であります。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
テナントビル	20,581	1,247	21,828	22,076
住居	7,843	181	7,661	6,658
その他	1,736	202	1,938	2,827
合計	30,160	1,268	31,429	31,562

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。また、当連結会計年度に取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業形態に沿った管理本部を置き、各管理本部は、各事業の活動について包括的な戦略を立案し、展開しております。

したがって、当社は、管理本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「タクシー」、「バス」、「不動産分譲」、「不動産賃貸」及び「金融」の5つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

- |            |                       |
|------------|-----------------------|
| (1)タクシー事業  | 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)   |
| (2)バス事業    | 一般乗合旅客自動車運送事業等(路線・貸切) |
| (3)不動産分譲事業 | 分譲住宅の企画及び販売           |
| (4)不動産賃貸事業 | 不動産の賃貸及び管理            |
| (5)金融事業    | 貸金業、不動産再生事業           |

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	47,208	7,013	12,799	2,791	2,594	72,408	1,770	74,178	-	74,178
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	26	26	3,798	3,824	3,824	-
計	47,208	7,013	12,799	2,791	2,620	72,434	5,568	78,003	3,824	74,178
セグメント利益 又は損失( )	1,880	127	170	1,338	168	3,344	221	3,566	46	3,520

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 46百万円には、セグメント間取引消去109百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 155百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業形態に沿った管理本部を置き、各管理本部は、各事業の活動について包括的な戦略を立案し、展開しております。

したがって、当社は、管理本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「タクシー」、「バス」、「不動産分譲」、「不動産賃貸」及び「金融」の5つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

- |            |                       |
|------------|-----------------------|
| (1)タクシー事業  | 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)   |
| (2)バス事業    | 一般乗合旅客自動車運送事業等(路線・貸切) |
| (3)不動産分譲事業 | 分譲住宅の企画及び販売           |
| (4)不動産賃貸事業 | 不動産の賃貸及び管理            |
| (5)金融事業    | 貸金業、不動産再生事業           |

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	51,053	6,754	17,802	2,813	3,243	81,667	1,754	83,422	-	83,422
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	3,926	3,926	3,926	-
計	51,053	6,754	17,802	2,813	3,243	81,667	5,681	87,349	3,926	83,422
セグメント利益 又は損失( )	1,891	36	938	1,347	218	4,359	240	4,599	29	4,570

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 29百万円には、セグメント間取引消去121百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 150百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ( 関連当事者情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 関連当事者との取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	929円63銭	1株当たり純資産額	1,151円12銭
1株当たり当期純利益金額	80円12銭	1株当たり当期純利益金額	222円29銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,566	4,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,566	4,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,551	19,551

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,462	23,826
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,286	1,320
(うち少数株主持分)	(1,286)	(1,320)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,175	22,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	19,551	19,551

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 4,925	2 8,040
受取手形	5	5
未収運賃	366	376
不動産事業未収入金	103	93
営業未収入金	139	148
販売用不動産	2 24,114	2 15,677
商品	24	31
仕掛販売用不動産	2 5,872	2 6,152
貯蔵品	56	58
前渡金	51	47
前払費用	93	99
繰延税金資産	457	211
未収還付法人税等	53	-
その他	707	1,559
貸倒引当金	91	82
流動資産合計	36,879	32,420
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	2 15,018	2 14,815
構築物(純額)	2 105	2 122
機械及び装置(純額)	32	33
車両運搬具(純額)	2	9
工具、器具及び備品(純額)	132	128
土地	2, 5 28,212	2, 5 30,696
リース資産(純額)	53	48
建設仮勘定	4	38
有形固定資産合計	1 43,561	1 45,893
<b>無形固定資産</b>		
借地権	56	56
ソフトウェア	42	31
その他	25	25
無形固定資産合計	124	113
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,483	2,426
関係会社株式	5,420	6,141
出資金	1,089	1,088
関係会社出資金	-	24
長期貸付金	234	205

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	9,006	10,257
破産更生債権等	169	234
長期前払費用	33	18
繰延税金資産	3,526	1,086
その他	787	770
貸倒引当金	589	604
投資その他の資産合計	22,168	21,656
固定資産合計	65,855	67,662
資産合計	102,735	100,083
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,131	1,521
不動産事業未払金	319	355
短期借入金	<sup>2</sup> 12,000	<sup>2</sup> 11,500
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 12,791	<sup>2</sup> 11,234
リース債務	16	19
未払金	982	864
未払費用	264	314
未払法人税等	-	896
前受金	<sup>2</sup> 331	<sup>2</sup> 359
預り金	<sup>3</sup> 1,676	<sup>3</sup> 1,568
前受収益	261	242
賞与引当金	29	28
設備関係支払手形	103	281
その他	71	444
流動負債合計	30,980	29,630
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 39,605	<sup>2</sup> 38,914
関係会社長期借入金	3,597	4,096
リース債務	39	31
再評価に係る繰延税金負債	<sup>5</sup> 1,959	<sup>5</sup> 1,683
退職給付引当金	6,800	999
役員退職慰労引当金	1,620	1,732
長期預り金	1,463	1,523
その他	316	280
固定負債合計	55,404	49,263
負債合計	86,385	78,893

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金		
資本準備金	2,214	2,214
資本剰余金合計	2,214	2,214
利益剰余金		
利益準備金	201	201
その他利益剰余金		
別途積立金	15,910	16,910
繰越利益剰余金	2,251	5,798
利益剰余金合計	18,362	22,909
自己株式	67	67
株主資本合計	22,537	27,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145	139
土地再評価差額金	<sup>5</sup> 6,042	<sup>5</sup> 5,755
評価・換算差額等合計	6,187	5,895
純資産合計	16,349	21,189
負債純資産合計	102,735	100,083

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	17,245	20,072
売上原価	12,852	14,946
売上総利益	4,393	5,126
販売費及び一般管理費	3,480	3,322
営業利益	912	1,804
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 247	<sup>1</sup> 312
受取配当金	<sup>1</sup> 1,618	<sup>1</sup> 1,592
その他	393	378
営業外収益合計	2,258	2,283
営業外費用		
支払利息	1,158	1,163
その他	73	54
営業外費用合計	1,232	1,218
経常利益	1,938	2,870
特別利益		
買取債権回収益	249	100
厚生年金基金代行返上益	-	5,996
その他	12	6
特別利益合計	261	6,103
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 20	<sup>2</sup> 70
関係会社株式評価損	59	-
減損損失	<sup>3</sup> 120	<sup>3</sup> 467
災害による損失	48	-
貸倒引当金繰入額	194	-
その他	21	64
特別損失合計	466	602
税引前当期純利益	1,733	8,370
法人税、住民税及び事業税	236	856
法人税等調整額	207	2,625
法人税等合計	443	3,482
当期純利益	1,289	4,888



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,027	2,027
当期末残高	2,027	2,027
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,214	2,214
当期末残高	2,214	2,214
資本剰余金合計		
当期首残高	2,214	2,214
当期末残高	2,214	2,214
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	201	201
当期末残高	201	201
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	15,910	15,910
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,000
当期変動額合計	-	1,000
当期末残高	15,910	16,910
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,232	2,251
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,000
剰余金の配当	293	293
当期純利益	1,289	4,888
土地再評価差額金の取崩	22	48
当期変動額合計	1,018	3,546
当期末残高	2,251	5,798
利益剰余金合計		
当期首残高	17,344	18,362
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	1,289	4,888
土地再評価差額金の取崩	22	48
当期変動額合計	1,018	4,546
当期末残高	18,362	22,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	67	67
当期末残高	67	67
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	21,518	22,537
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	1,289	4,888
土地再評価差額金の取崩	22	48
当期変動額合計	1,018	4,546
当期末残高	22,537	27,084
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	22	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	5
当期変動額合計	122	5
当期末残高	145	139
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	6,020	6,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	286
当期変動額合計	22	286
当期末残高	6,042	5,755
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	6,042	6,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	292
当期変動額合計	144	292
当期末残高	6,187	5,895
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	15,476	16,349
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	1,289	4,888
土地再評価差額金の取崩	22	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	292
当期変動額合計	873	4,839
当期末残高	16,349	21,189

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項 目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は、建物3~50年であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

項 目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。                      (追加情報)                      第一交通グループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成23年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、当事業年度に5,996百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1)消費税等の会計処理                      税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は当期の租税公課として処理しております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用                      当連結会計年度から、連結納税制度を適用しております。</p>

(6) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)                      当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	14,310百万円	15,027百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	130百万円	130百万円
販売用不動産	17,130	11,514
仕掛販売用不動産	5,394	3,920
建物	11,072	10,978
構築物	89	108
土地	21,513	24,657
計	55,331	51,308

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	12,000百万円	11,500百万円
1年内返済予定の長期借入金	12,034	10,624
長期借入金	38,109	38,599
前受金	4	7
計	62,148	60,731

3 関係会社に対する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預り金	1,547百万円	1,380百万円

## 4 偶発債務

下記の会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証債務を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)第一ゼネラルサービス	11,093百万円	(株)第一ゼネラルサービス	9,225百万円
ヒノデ第一交通(株)	2,489	ヒノデ第一交通(株)	2,238
(株)琉球バス交通	2,133	(株)琉球バス交通	1,972
第一メディカル(株)	1,324	第一メディカル(株)	1,207
大阪第一交通(株)	1,231	大阪第一交通(株)	1,072
那覇バス(株)	1,049	那覇バス(株)	882
(医)湘和会 湘南記念病院	613	(医)湘和会 湘南記念病院	532
第一交通(株)(足立)	455	第一ホーム(株)	500
京都第一交通(株)	410	第一交通(株)(東京)	378
観光第一交通(株)(仙台)	343	京都第一交通(株)	369
御影第一(株)	314	沖縄第一モータース(株)	284
沖縄第一モータース(株)	311	御影第一(株)	282
第一交通(株)(枚方)	260	観光第一交通(株)(仙台)	250
興亜第一交通(株)	243	第一交通(株)(枚方)	234
大津第一交通(株)	210	興亜第一交通(株)	196
大分第一交通(株)	178	大津第一交通(株)	189
(株)第一モータース(北九州)	168	大分第一交通(株)	142
その他25社	1,234	その他20社	1,024
当社分譲物件購入者(228名)	637	当社分譲物件購入者(214名)	565
計	24,704	計	21,549

## 5 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	8,048百万円	8,676百万円
うち賃貸等不動産にかかるもの	5,093百万円	5,521百万円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	237百万円	受取利息	300百万円
受取配当金	1,591百万円	受取配当金	1,563百万円

## 2 固定資産除売却損の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	20百万円	建物	68百万円

## 3 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	北九州市小倉北区	土地	83
遊休資産	石川県加賀市 他3箇所	土地	36

当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

その結果、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(120百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地120百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。

また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	沖縄県那覇市 他5箇所	土地、建物	298
遊休資産	東京都足立区 他7箇所	土地、建物	169

当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

その結果、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(467百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地369百万円及び建物98百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。

また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.9%で割引いて算定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

## (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,420百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額6,141百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金等	420 百万円	389 百万円
賞与引当金	12	10
未払事業税	5	-
未払費用	1	-
退職給付引当金	2,747	368
役員退職慰労引当金	654	613
投資有価証券評価損	163	138
販売用不動産評価損	190	300
繰越欠損金	269	-
その他有価証券評価差額金	98	76
その他	191	366
繰延税金資産小計	4,754	2,263
評価性引当額	770	965
繰延税金資産合計	3,984	1,297
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,984	1,297

## (土地再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	3,609 百万円	3,125 百万円
評価性引当額	3,609	3,125
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	1,959	1,683
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,959	1,683

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.3	
住民税均等割額	0.5	
同族会社留保金課税	10.9	
評価性引当増減額	9.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	836円26銭	1株当たり純資産額	1,083円78銭
1株当たり当期純利益金額	65円96銭	1株当たり当期純利益金額	250円05銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,289	4,888
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,289	4,888
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,551	19,551

## 6. その他

## (1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動(平成24年6月28日付予定)

## 1. 新任取締役候補

社外取締役 川本 惣一 (現 (株)西日本シティ銀行 取締役常務執行役員北九州総本部長)

## 2. 退任予定取締役

社外取締役 藤本 宏文 (現 (株)シティアスコム 代表取締役社長)

## 3. 昇任予定取締役

取締役副社長 原 久司 (現 専務取締役 不動産・分譲事業統括本部長)

専務取締役 垂水 繁幸 (現 常務取締役 経理、経営企画担当)

常務取締役 田頭 寛三 (現 取締役 交通事業関東・静岡地区担当)

## (2) 営業の状況

タクシー事業

営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	6,892 台	6,992 台
稼働率	90.9 %	90.6 %
走行キロ	360,673 千km	372,030 千km
運送収入	47,208 百万円	51,053 百万円
走行1km当たり運送収入	130 円 89 銭	137 円 23 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

バス事業

営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	702 台	698 台
稼働率	69.6 %	66.7 %
走行キロ	31,841 千km	30,573 千km
運送収入	7,013 百万円	6,754 百万円
走行1km当たり運送収入	220 円 28 銭	220 円 94 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 不動産分譲事業

## イ．分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(前連結会計年度)						
マンション	96	2,003	792	13,090	464	6,523
戸建住宅	5	105	65	1,101	12	247
(当連結会計年度)						
マンション	464	6,523	838	14,155	506	6,961
戸建住宅	12	247	148	3,323	27	654

(注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

## ロ．売上高の内訳

(前連結会計年度)

項目	販売数量 (戸)	金額 (百万円)
マンション		
アーバンパレス 藤崎駅前 (福岡市早良区)	19	710
グランドパレス プラウド到津 (北九州市小倉北区)	29	697
グランドパレス 名護スカイタワー (沖縄県名護市)	25	620
アーバンパレス 小笹ステージ (福岡市中央区)	21	599
グランドパレス 行橋ステーションウエスト (福岡県行橋市)	29	575
ヴァンデュールパレス 神宮東 (共同事業) (宮崎県宮崎市)	74	530
グランドパレス 大淀 (宮崎県宮崎市)	21	473
グランドパレス 王子中町 (大分県大分市)	24	471
その他	182	3,893
マンション計	424	8,570
戸建住宅	58	957
その他	-	3,271
合計	482	12,799

(注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

(当連結会計年度)

項 目	販売数量 (戸)	金 額 (百万円)
マンション		
グランドパレス ブランシェ企救丘 (北九州市小倉南区)	220	5,508
プレミスト千早タワーツインマークス(共同事業)(福岡市東区)	354	2,832
アーバンパレス 藤崎駅前 (福岡市早良区)	23	854
アーバンパレス 小笹ステージ (福岡市中央区)	23	582
グランドパレス 大淀 (宮崎県宮崎市)	22	493
ラコント 駒沢公園 (東京都目黒区)	10	439
グランドパレス プラウド到津 (北九州市小倉北区)	17	387
グランドパレス 名護スカイタワー (沖縄県名護市)	12	282
その他	115	2,335
マンション計	796	13,717
戸建住宅	133	2,989
その他	-	1,095
合 計	929	17,802

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

## 不動産賃貸事業

## 営業実績

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
店舗	1,947	1,940
住居	414	409
オフィス	336	360
その他	93	102
合 計	2,791	2,813

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

金融事業  
 売上高の内訳  
 (前連結会計年度)

商品名	金額 (百万円)	(参考)期末融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,335	14,586
ビジネスローン	36	308
不動産再生	891	-
その他	330	-
合計	2,594	14,895

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(当連結会計年度)

商品名	金額 (百万円)	(参考)期末融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,228	13,309
ビジネスローン	11	167
不動産再生	1,482	-
その他	521	-
合計	3,243	13,477

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。